



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川合 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
グループリーダー (氏名) 林 秀博 TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	634,439	12.0	2,482	△94.3	△9,669	—	△72,066	—
23年3月期	566,272	3.1	43,198	36.3	29,287	64.6	11,982	56.5

(注) 包括利益 24年3月期 △73,036百万円 (—%) 23年3月期 11,619百万円 (8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△350.55	—	△20.1	△0.6	0.4
23年3月期	58.10	—	3.0	1.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 890百万円 23年3月期 408百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,618,850	327,280	19.5	1,538.44
23年3月期	1,641,561	410,741	24.4	1,945.50

(参考) 自己資本 24年3月期 316,274百万円 23年3月期 399,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	106,941	△107,282	32,977	53,593
23年3月期	126,535	△125,348	△19,231	20,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,279	86.1	2.6
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,279	—	2.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成25年3月期の中間及び期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	215,291,912株	23年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,710,858株	23年3月期	9,705,055株
③ 期中平均株式数	24年3月期	205,583,904株	23年3月期	206,245,324株

(注) 詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	615,756	12.8	△1,887	—	△14,691	—	△74,544	—
23年3月期	546,080	3.6	38,553	43.7	24,450	85.2	9,379	74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△362.60	—
23年3月期	45.48	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,553,474	279,741	18.0	1,360.74
23年3月期	1,576,200	365,937	23.2	1,779.97

(参考) 自己資本 24年3月期 279,741百万円 23年3月期 365,937百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期第2四半期(累計)及び通期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響により鉱工業生産が減少するなど厳しい状況となり、その後サプライチェーンの立て直しなどを背景に持ち直しの動きがみられましたが、海外経済の減速や円高の影響などから、年度後半には景気は横ばい圏内の動きとなりました。北海道経済につきましては、東北地方の生産活動の代替やサプライチェーンの回復などがみられましたが、その後、代替生産がおおむね一巡したことや個人消費の一部に抑制傾向などもあり、景気は総じて全国と同様の状況で推移しました。

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ681億66百万円増の6,344億39百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、693億53百万円増の6,386億53百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ1,083億11百万円増の6,483億22百万円となりました。

以上により、経常損益は、96億69百万円の損失となりました。また、繰延税金資産の回収可能性に関する会計監査人との協議結果などを踏まえ、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し額を計上したことなどにより、当期純損益は、720億66百万円の損失となりました。

##### b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

#### [電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ0.5%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、0.7%の増加となりました。

また、特定規模需要では、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネルギー意識の高まりや産業用における紙・パルプでの生産減などにより、1.4%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前期に比べ696億71百万円増の6,144億19百万円となりました。支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」(ストレステスト)への対応などに伴う泊発電所1・2号機の長期停止や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ1,103億48百万円増の6,145億9百万円となりました。

以上により、営業損益は、89百万円の損失となりました。

#### [その他]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ15億5百万円減の200億19百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ14億67百万円減の174億46百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ38百万円減の25億72百万円となりました。

参 考 資 料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規	電 灯	12,078	12,124	△ 46	99.6
模需要	電 力	2,651	2,507	144	105.8
以 外	電灯電力計	14,729	14,631	98	100.7
特定規模需要		17,416	17,671	△ 255	98.6
合 計		32,145	32,302	△ 157	99.5

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	( 111.6 )	( 112.9 )	( △ 1.3 )	
	水 力	3,773	3,858	△ 85	97.8
	火 力	20,564	12,681	7,883	162.2
	(設備利用率%)	( 58.6 )	( 89.7 )	( △ 31.1 )	
	原 子 力	10,663	16,258	△ 5,595	65.6
	新エネルギー等	83	101	△ 18	82.2
	計	35,083	32,898	2,185	106.6
他 社 受 電		4,865	3,797	1,068	128.1
融 通		△ 3,429	△ 258	△ 3,171	1,328.5
揚 水 用		△ 46	△ 172	126	26.7
合 計		36,473	36,265	208	100.6

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(次期の見通し)

当社は、今夏の電力需給を万全なものにするため、様々な需給対策の検討を進めておりますが、泊発電所1・2号機の発電再開がないとした場合、やむを得ない選択肢としてお客さまに節電のご協力をお願いせざるを得なくなることも想定しております。

このため、現時点においては今後の販売電力量を見通せないことから、売上高につきましては、連結・個別ともに「未定」といたします。

また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、売上高を見通せないことに加え、泊発電所1・2号機の発電再開時期が確定していないことから、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、連結・個別ともに「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

北海道の電力の安定供給にとって重要な電源である泊発電所の安全確保に万全を期すとともに、ストレステストへの的確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所1・2号機の1日も早い発電再開を目指してまいります。加えて、さらなる安全性・信頼性の向上のため、中長期的な安全対策を早期に実施してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## a. 資産、負債、純資産

資産は、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や繰延税金資産の取崩しなどにより、前期末に比べ227億10百万円減の1兆6,188億50百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ607億50百万円増の1兆2,915億70百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ834億60百万円減の3,272億80百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ4.9ポイント減少し19.5%となりました。

## b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、前期に比べ195億93百万円減の1,069億41百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の減少などにより、前期に比べ180億65百万円減の1,072億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いはありましたが、有利子負債の増加などにより、329億77百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ326億36百万円増の535億93百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	25.1%	25.4%	24.4%	19.5%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	23.5%	20.2%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.5	7.6	7.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	7.8	8.5	7.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、平成23年度の当期純損益は大幅な損失となりましたが、会計監査人との協議結果などを踏まえ取崩した繰延税金資産につきましては、回収可能性があると判断できれば再び計上することが可能と考えております。

したがって、期末配当金につきましては、中間期と同額の1株につき25円とすることを予定しております。

今後も安定配当維持の基本方針に変わりはありませんが、泊発電所1・2号機の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、次期の配当金につきましては「未定」とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

#### (原子力発電の状況)

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、非常用電源として移動発電機車を配備するなどの緊急安全対策とともに、さらなる安全性の確保に向けて、シビアアクシデント対策や中長期的な安全対策を行うこととしているが、今後、原子力発電に係る規制・政策の見直しなどにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

#### (電気事業を取り巻く制度の変更等)

東日本大震災以降、電気事業を取り巻く制度について、国の総合資源エネルギー調査会などにおいて議論がされており、エネルギー基本計画の見直し、発送電分離を含む電力システム改革および電気料金のあり方見直しなど、議論の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

低炭素社会の実現に向け、様々な政策の議論が進められており、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

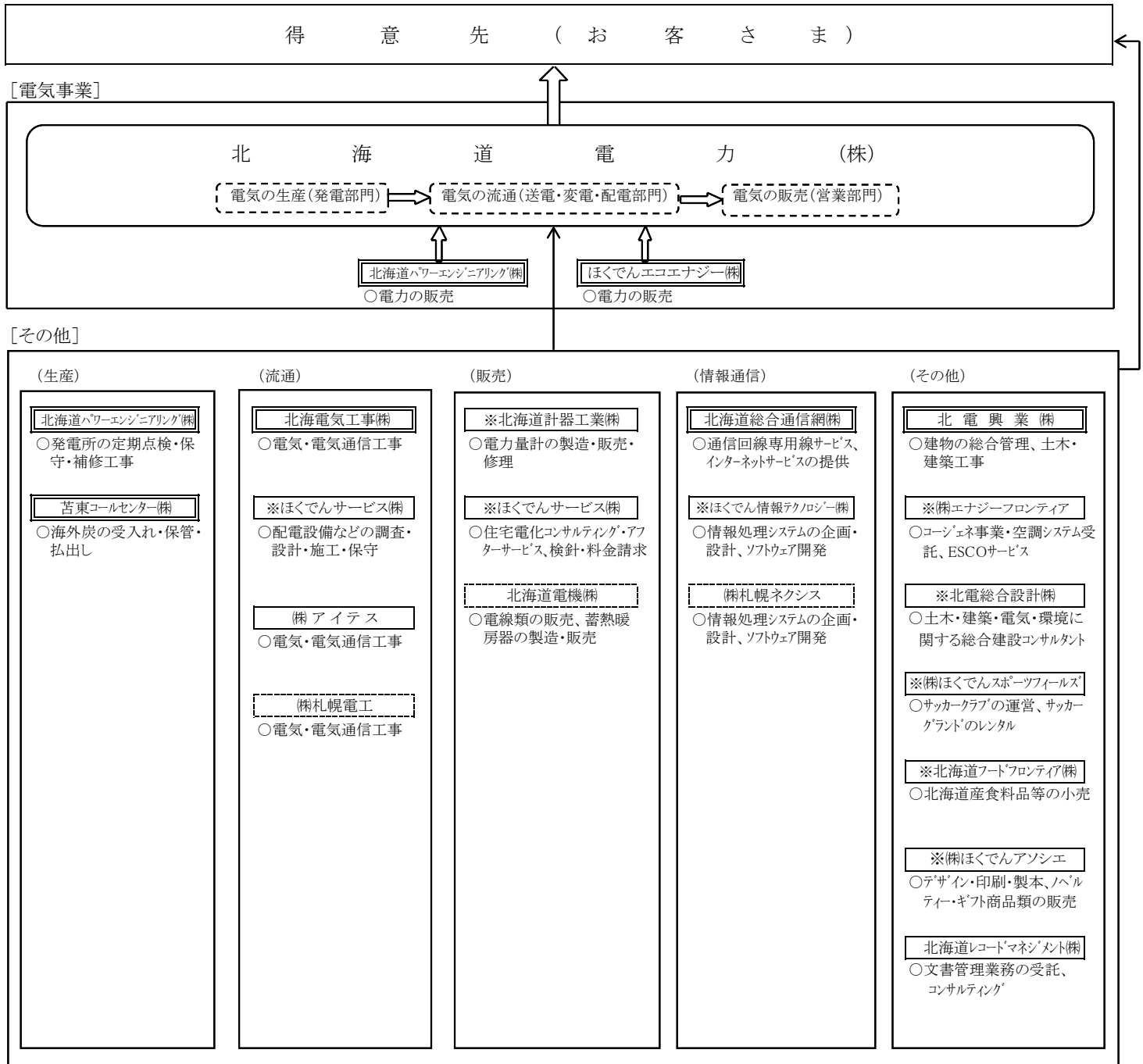
また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力のバックエンドコストなどについて、国の原子力委員会において議論が進められており、今後、制度の見直しや費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。



2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社16社及び関連会社3社)は、電気事業(当社及び子会社2社)のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社15社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



製品(電気)の流れ     
 財務諸表提出会社     
 連結子会社     
 関連会社  
 業務・サービスの流れ     
 非連結子会社     
 ※は持分法適用会社

上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(15社)で構成される。

北海電気工事(株)、北海道計器工業(株)、北電興業(株)、北電総合設計(株)、北海道パワーエンジニアリング(株)、苫東コールセンター(株)、ほくでんエコエナジー(株)、ほくでんサービス(株)、北海道総合通信網(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、(株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールド、北海道フードフロンティア(株)、(株)ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント(株)

なお、「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

- ・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。
- ・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことにより、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。
- ・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

#### (2) 目標とする経営指標

定期検査により停止している原子力発電所の発電再開時期が不透明なことや、燃料価格の変動リスクや地球温暖化対策をめぐる動向などを踏まえ、収支の先行きについて不透明な状況が続くとの認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針（平成23年度から平成25年度）」に基づき、「電力の安定供給の確保」「省エネルギーに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を重点取り組み事項としてグループ一体となって取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年度は、「電力の安定供給の確保」「省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大」「人材育成とコンプライアンスの徹底」の3つを経営の重点取り組み課題とし、ほくでんグループ一体となった事業運営を推進してまいります。

##### ① 電力の安定供給の確保

北海道の電力の安定供給にとって重要な電源である泊発電所の安全確保に万全を期すとともに、ストレステストへの確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所1・2号機の1日も早い発電再開を目指してまいります。加えて、さらなる安全性・信頼性の向上のため、中長期的な安全対策を早期に実施してまいります。

一方で、発電再開が遅れた場合の需給逼迫への備えとして、供給力確保に向けた可能な限りの対策を講じてまいります。

さらに、将来の電力供給体制をより強固なものにするため、純揚水式発電所である京極発電所の建設工事を着実に推進するとともに、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所の建設に向けた準備を進めてまいります。北本連系設備の増強計画につきましても、早期実現に向けた検討を続けてまいります。

再生可能エネルギーにつきましては、引き続き、電力系統、電力品質への影響評価及び技術的対策などの検討を進め、導入拡大に努めてまいります。

##### ② 省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大

空気中の熱エネルギーなどを利用する環境に優しく、省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大に取り組んでまいります。こうした取り組みを通じて、全国と比べて一世帯当たりのエネルギー消費量が約1.5倍と多い北海道における省エネルギーに貢献してまいります。

### ③ 人材育成とコンプライアンスの徹底

当社では今後10年間で約4割の社員が定年退職する見込みです。年齢構成の変化を踏まえた計画的な人材育成及び技術・技能の継承に引き続き努めてまいります。

平成23年8月に判明したプルサーマルシンポジウム等における不適切行為につきましては、みなさまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしました。この問題を風化させない仕組みとして、昨年設置いたしました「再発防止策の推進委員会」において、コンプライアンスを徹底する取り組みを継続してまいります。

東日本大震災以降、わが国のエネルギー政策、環境政策や電気事業制度などに関する議論が進められております。電気事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後も、北海道のお客さまに低廉で安定した電気をお届けしてまいります。

これらの課題に対して、ほくでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,532,382	1,483,229
電気事業固定資産	1,098,443	1,057,514
水力発電設備	113,585	109,918
汽力発電設備	100,880	95,876
原子力発電設備	315,314	280,826
送電設備	181,039	179,846
変電設備	80,728	80,796
配電設備	265,455	269,319
業務設備	38,720	37,148
その他の電気事業固定資産	2,719	3,780
その他の固定資産	47,036	46,539
固定資産仮勘定	115,336	143,692
建設仮勘定	115,197	143,540
除却仮勘定	139	151
核燃料	84,585	95,517
装荷核燃料	17,775	18,648
加工中等核燃料	66,809	76,869
投資その他の資産	186,981	139,966
長期投資	53,617	50,784
繰延税金資産	51,838	6,636
その他	81,635	82,656
貸倒引当金(貸方)	△111	△111
流動資産	109,178	135,621
現金及び預金	20,956	53,593
受取手形及び売掛金	36,865	37,821
たな卸資産	35,174	36,013
繰延税金資産	9,849	1,165
その他	7,000	7,714
貸倒引当金(貸方)	△667	△686
合計	1,641,561	1,618,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>負債の部</b>		
固定負債	986,859	1,043,372
社債	569,121	529,124
長期借入金	194,100	299,621
退職給付引当金	59,202	50,660
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,875
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,827
関係会社事業整理損失引当金	3,204	—
資産除去債務	77,636	79,439
繰延税金負債	—	547
その他	5,541	5,274
流動負債	233,498	232,840
1年以内に期限到来の固定負債	77,957	74,293
短期借入金	48,000	48,700
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
支払手形及び買掛金	29,074	39,260
未払税金	14,495	10,543
関係会社事業整理損失引当金	—	1,863
繰延税金負債	—	23
その他	44,970	58,155
特別法上の引当金	10,461	15,357
濁水準備引当金	10,461	15,357
負債合計	1,230,820	1,291,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本	397,286	314,932
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,961	197,609
自己株式	△18,141	△18,142
その他の包括利益累計額	2,683	1,342
その他有価証券評価差額金	2,683	1,342
少数株主持分	10,771	11,005
純資産合計	410,741	327,280
合計	1,641,561	1,618,850

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
営業収益	566,272		634,439	
電気事業営業収益	544,748		614,419	
其他事業営業収益	21,524		20,019	
営業費用	523,074		631,956	
電気事業営業費用	504,160		614,509	
其他事業営業費用	18,913		17,446	
営業利益	43,198		2,482	
営業外収益	3,026		4,213	
受取配当金	365		456	
受取利息	885		1,079	
為替差益	244		522	
持分法による投資利益	408		890	
その他	1,122		1,265	
営業外費用	16,936		16,365	
支払利息	14,664		14,068	
その他	2,272		2,297	
当期経常収益合計	569,299		638,653	
当期経常費用合計	540,011		648,322	
経常利益又は経常損失 (△)	29,287		△9,669	
剰水準備金引当又は取崩し	4,357		4,895	
剰水準備金引当	4,357		4,895	
特別損失	4,923		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923		—	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	20,007		△14,565	
法人税、住民税及び事業税	1,426		1,768	
法人税等調整額	6,096		55,382	
法人税等合計	7,522		57,150	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	12,484		△71,716	
少数株主利益	502		350	
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,982		△72,066	

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	12,484	△71,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△866	△1,319
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△865	△1,319
包括利益	11,619	△73,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,094	△73,408
少数株主に係る包括利益	525	372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	278,385	279,961
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	11,982	△72,066
自己株式の処分	△2	△6
当期変動額合計	1,575	△82,352
当期末残高	279,961	197,609
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,866	△18,141
当期変動額		
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	31	16
当期変動額合計	△9,275	△1
当期末残高	△18,141	△18,142
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	404,986	397,286
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	11,982	△72,066
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
当期変動額合計	△7,700	△82,353
当期末残高	397,286	314,932
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,572	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△888	△1,341
当期変動額合計	△888	△1,341
当期末残高	2,683	1,342
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,384	10,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	234
当期変動額合計	386	234
当期末残高	10,771	11,005
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	418,943	410,741
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)	11,982	△72,066
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501	△1,107
当期変動額合計	△8,202	△83,460
当期末残高	410,741	327,280



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	20,007	△ 14,565
減価償却費	107,676	104,590
核燃料減損額	9,216	5,224
原子力発電施設解体費	4,058	2,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,317	△ 8,541
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	4,357	4,895
受取利息及び受取配当金	△1,250	△ 1,535
支払利息	14,664	14,068
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	5,413	10,052
その他	△ 16,133	4,284
小計	141,614	120,900
利息及び配当金の受取額	1,170	1,513
利息の支払額	△14,895	△ 13,910
法人税等の支払額	△1,354	△ 1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,535	106,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△110,582	△ 107,932
投融資による支出	△34,592	△ 11,944
投融資の回収による収入	19,072	11,629
その他	753	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,348	△ 107,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	59,808	—
社債の償還による支出	△50,000	△ 44,674
長期借入れによる収入	30,600	139,700
長期借入金の返済による支出	△55,738	△ 33,158
短期借入れによる収入	237,166	195,346
短期借入金の返済による支出	△236,084	△ 194,574
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	182,000	171,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△167,000	△ 190,000
配当金の支払額	△10,395	△ 10,272
その他	△ 9,588	△ 389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,231	32,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,044	32,636
現金及び現金同等物の期首残高	39,001	20,956
現金及び現金同等物の期末残高	20,956	53,593

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に表示していた1,367百万円は、「為替差益」244百万円、「その他」1,122百万円として組み替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「固定資産除却損」、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」3,034百万円、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」△24,714百万円、「たな卸資産の増減額」△8,355百万円は、「その他」△16,133百万円に含めて表示している。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「自己株式の取得による支出」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」△9,307百万円は、「その他」△9,588百万円に含めて表示している。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

## 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成している。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	544,748	21,524	566,272	—	566,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	831	80,182	81,014	△ 81,014	—
計	545,579	101,707	647,287	△ 81,014	566,272
セグメント利益	38,585	4,262	42,847	350	43,198
セグメント資産	1,581,817	92,842	1,674,660	△ 33,099	1,641,561
その他の項目					
減価償却費	103,030	5,722	108,752	△ 1,076	107,676
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	89,592	5,423	95,015	△ 822	94,192

(注) 1 セグメント利益の調整額350百万円、セグメント資産の調整額△33,099百万円、減価償却費の調整額△1,076百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△822百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	614,419	20,019	634,439	—	634,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	82,869	83,700	△ 83,700	—
計	615,250	102,889	718,139	△ 83,700	634,439
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 1,822	4,213	2,390	92	2,482
セグメント資産	1,560,335	96,227	1,656,563	△ 37,712	1,618,850
その他の項目					
減価償却費	100,044	5,533	105,577	△ 987	104,590
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	88,918	6,604	95,523	△ 808	94,714

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額92百万円、セグメント資産の調整額△37,712百万円、減価償却費の調整額△987百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△808百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,945.50 円	1,538.44 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	58.10 円	△350.55 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,982	△ 72,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,982	△ 72,066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	206,245	205,584

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,484,220	1,437,080
電気事業固定資産	1,100,379	1,059,888
水力発電設備	107,769	104,372
汽力発電設備	98,715	94,118
原子力発電設備	316,536	281,870
内燃力発電設備	1,542	1,323
新エネルギー等発電設備	839	2,171
送電設備	183,107	181,832
変電設備	81,087	81,159
配電設備	271,806	275,675
業務設備	38,635	37,026
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	133	121
事業外固定資産	2,591	2,411
固定資産仮勘定	116,253	144,198
建設仮勘定	116,126	144,055
除却仮勘定	127	142
核燃料	84,585	95,517
装荷核燃料	17,775	18,648
加工中等核燃料	66,809	76,869
投資その他の資産	180,276	134,942
長期投資	43,617	41,551
関係会社長期投資	21,406	22,930
使用済燃料再処理等積立金	70,266	70,283
長期前払費用	305	350
繰延税金資産	44,829	—
貸倒引当金(貸方)	△149	△173
流動資産	91,979	116,393
現金及び預金	12,625	43,474
売掛金	30,675	31,302
諸未収入金	1,073	1,374
貯蔵品	29,759	32,237
前払費用	216	255
関係会社短期債権	5,626	4,874
繰延税金資産	8,687	—
雑流動資産	4,051	3,617
貸倒引当金(貸方)	△736	△742
合計	1,576,200	1,553,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>負債の部</b>		
固定負債	974,427	1,033,619
社債	569,121	529,124
長期借入金	186,691	294,725
リース債務	3	2
関係会社長期債務	1,067	1,631
退職給付引当金	54,119	45,671
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,875
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,827
関係会社事業整理損失引当金	3,657	—
資産除去債務	77,636	79,439
繰延税金負債	—	522
雑固定負債	4,076	3,798
流動負債	225,373	224,755
1年以内に期限到来の固定負債	75,072	71,666
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
買掛金	15,034	25,439
未払金	8,675	14,609
未払費用	17,538	21,749
未払税金	12,826	8,400
預り金	696	825
関係会社短期債務	27,181	29,394
諸前受金	581	988
関係会社支援引当金	660	—
関係会社事業整理損失引当金	—	3,657
役員賞与引当金	88	—
雑流動負債	18	23
特別法上の引当金	10,461	15,357
渴水準備引当金	10,461	15,357
負債合計	1,210,262	1,273,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本	363,394	278,564
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	246,069	161,240
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	217,849	133,020
特定災害防止準備金	18	55
泊発電所3号機減価償却積立金	22,000	—
別途積立金	126,500	148,500
繰越利益剰余金	69,331	△15,534
自己株式	△18,141	△18,142
評価・換算差額等	2,543	1,177
その他有価証券評価差額金	2,543	1,177
純資産合計	365,937	279,741
合計	1,576,200	1,553,474

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
営業収益	546,080		615,756	
電気事業営業収益	545,592		615,270	
電灯料	250,412		257,115	
電力料	280,076		294,026	
地帯間販売電力料	4,159		54,047	
他社販売電力料	5,146		3,498	
託送収益	764		883	
事業者間精算収益	64		114	
電気事業雑収益	4,947		5,564	
貸付設備収益	20		20	
附帯事業営業収益	487		485	
住宅電化設備貸貸事業営業収益	237		232	
光ファイバ心線貸し事業営業収益	98		101	
不動産貸貸事業営業収益	151		152	
営業費用	507,526		617,643	
電気事業営業費用	507,187		617,328	
水力発電費	18,120		16,224	
汽力発電費	132,693		222,318	
原子力発電費	108,703		111,185	
内燃力発電費	2,691		4,117	
新エネルギー等発電費	1,363		1,802	
地帯間購入電力料	215		232	
他社購入電力料	39,106		50,482	
送電費	36,218		37,860	
変電費	20,339		20,559	
配電費	64,612		67,482	
販売費	29,746		29,142	
貸付設備費	3		3	
一般管理費	34,863		36,715	
電源開発促進税	12,191		12,150	
事業税	6,473		7,209	
電力費振替勘定(貸方)	△157		△160	
附帯事業営業費用	339		315	
住宅電化設備貸貸事業営業費用	270		244	
光ファイバ心線貸し事業営業費用	44		45	
不動産貸貸事業営業費用	24		25	
営業利益又は営業損失(△)	38,553		△1,887	
営業外収益	2,584		3,047	
財務収益	1,388		1,672	
受取配当金	555		645	
受取利息	832		1,027	
事業外収益	1,196		1,374	
固定資産売却益	155		230	
為替差益	244		522	
雑収益	796		621	
営業外費用	16,687		15,851	
財務費用	14,666		13,933	
支払利息	14,475		13,933	
社債発行費	191		—	
事業外費用	2,021		1,918	
固定資産売却損	41		64	
雑損失	1,979		1,854	
当期経常収益合計	548,664		618,803	
当期経常費用合計	524,214		633,495	
当期経常利益又は当期経常損失(△)	24,450		△14,691	
繰上準備金引当又は取崩し	4,357		4,895	
繰上準備金引当	4,357		4,895	
特別損失	4,923		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923		—	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,169		△19,587	
法人税等調整額	5,790		54,956	
法人税等合計	5,790		54,956	
当期純利益又は当期純損失(△)	9,379		△74,544	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		114,291		114,291
当期末残高		114,291		114,291
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		21,174		21,174
当期末残高		21,174		21,174
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		28,219		28,219
当期末残高		28,219		28,219
その他利益剰余金				
特定災害防止準備金				
当期首残高		15		18
当期変動額				
特定災害防止準備金の積立		2		37
当期変動額合計		2		37
当期末残高		18		55
泊発電所3号機減価償却積立金				
当期首残高		36,000		22,000
当期変動額				
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩		△14,000		△22,000
当期変動額合計		△14,000		△22,000
当期末残高		22,000		—
別途積立金				
当期首残高		126,500		126,500
当期変動額				
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩		—		22,000
当期変動額合計		—		22,000
当期末残高		126,500		148,500
繰越利益剰余金				
当期首残高		56,361		69,331
当期変動額				
特定災害防止準備金の積立		△2		△37
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩		14,000		—
剰余金の配当		△10,405		△10,279
当期純利益又は当期純損失(△)		9,379		△74,544
自己株式の処分		△2		△6
当期変動額合計		12,969		△84,866
当期末残高		69,331		△15,534



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	247,097	246,069
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	—	—
泊発電所 3 号機減価償却積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,379	△74,544
自己株式の処分	△2	△6
当期変動額合計	△1,027	△84,829
当期末残高	246,069	161,240
自己株式		
当期首残高	△8,866	△18,141
当期変動額		
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	31	16
当期変動額合計	△9,275	△1
当期末残高	△18,141	△18,142
株主資本合計		
当期首残高	373,698	363,394
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,379	△74,544
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
当期変動額合計	△10,303	△84,830
当期末残高	363,394	278,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,454	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△911	△1,365
当期変動額合計	△911	△1,365
当期末残高	2,543	1,177
純資産合計		
当期首残高	377,152	365,937
当期変動額		
剰余金の配当	△10,405	△10,279
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,379	△74,544
自己株式の取得	△9,307	△17
自己株式の処分	29	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△911	△1,365
当期変動額合計	△11,214	△86,195
当期末残高	365,937	279,741